

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	朝霞地区一部事務組合負担事業(し尿処理)					事務事業コード	01807
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221				
事業年度	年度 ～ H 年度		事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する 条例	
めざす 目的成果	し尿処理事業が円滑に行われることで、市民の快適な生活環境が形成されている。				
事業内容	朝霞地区一部事務組合で実施するし尿処理に関する費用を朝霞地区4市で負担				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	し尿処理に要する経費を負担金で支出する。				

2. 実施結果

H28年度の 事業の実施内容			し尿処理場の管理運営に関する経費負担								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		28,159		21,877		22,107				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	28,159		21,877		22,107				
	b 人件費		733		733		1,099				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		28,892		22,610		23,206					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.10 人		0.10 人		0.15 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			負担金、補助及び交付金22,107千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	朝霞地区一部事務組合処理量	kl	14,583 (11,802)		14,583 (—)		14,583 (—)		H 32 年度	
	②			() (—)		(—) (—)		H 年度			
成 果	①	し尿処理人口1人あたり経費	円	2,535 (6,193)		2,535 (—)		2,535 (—)		H 32 年度	
	②			() (—)		(—) (—)		H 年度			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 旧暫定逆線引き地区の市街化に伴い、供用区域が拡大されたため、し尿処理人口は減少していくと思われるが、依然として、6,000人を超えるし尿処理人口があり、浄化槽汚泥の処理量が見込まれることから、今後も必要性が認められる			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> し尿処理人口の減少に伴い、処理量は低下している。組合の処理施設の老朽化に伴う整備費の増加等により、負担金金額が上昇している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 適切なごみ処理を確保し、市民の生活環境を保持した。 参加と協働: ごみ分別の情報を市民へ発信し共有して、適切な収集運搬、ごみ処理に努めた。 経営的な視点: 現行のごみ処理経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 下水道整備の状況に応じて、朝霞地区一部事務組合が効率的なし尿処理業務を実施している。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		今後も引き続き適切なし尿処理が行われるよう、応分の経費を負担する。		